



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東名札

上場会社名 株式会社スズケン
コード番号 9987 URL <http://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 裕史
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小坂井 順生

TEL 052-961-2331
平成27年6月4日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,969,689	△0.9	13,240	△25.8	30,093	△14.8	18,920	△11.8
26年3月期	1,988,216	4.9	17,840	58.2	35,320	28.5	21,447	49.5

(注)包括利益 27年3月期 47,214百万円 (100.0%) 26年3月期 23,601百万円 (△4.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	190.82	—	5.5	2.8	0.7
26年3月期	216.30	—	6.8	3.5	0.9

(参考)持分法投資損益 27年3月期 377百万円 26年3月期 365百万円

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,086,685	367,798	33.8	3,705.12
26年3月期	1,027,133	325,996	31.7	3,283.06

(参考)自己資本 27年3月期 367,384百万円 26年3月期 325,538百万円

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	47,209	△32,624	△5,585	102,860
26年3月期	△41,054	△12,408	△5,169	93,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00	4,867	25.0	1.7
27年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	4,867	28.3	1.5
28年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		30.3	

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました。平成27年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	980,500	4.4	400	△85.2	8,300	△23.0	5,000	△25.3	50.43
通期	2,043,000	3.7	12,400	△6.3	28,700	△4.6	17,700	△6.4	178.51

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	103,344,083 株	26年3月期	103,344,083 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	4,188,306 株	26年3月期	4,186,917 株
② 期末自己株式数	27年3月期	99,156,572 株	26年3月期	99,157,852 株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました⁶、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,735,863	△1.1	4,729	△49.1	20,060	△19.2	11,505	△23.1
26年3月期	1,754,807	5.3	9,290	396.1	24,834	48.5	14,971	54.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	116.03	—
26年3月期	150.98	—

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました⁶、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	958,291		285,220	29.8			2,876.49	
26年3月期	913,092		257,527	28.2			2,597.16	

(参考)自己資本 27年3月期 285,220百万円 26年3月期 257,527百万円

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました⁶、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。また、当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35

6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(表示方法の変更)	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(重要な後発事象)	42
7. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) 生産、受注及び販売の状況 (連結)	43
(3) 業績の推移と業績予想 (連結)	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円未満切捨て)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減率(%)
売上高	1,988,216	1,969,689	△0.9
営業利益	17,840	13,240	△25.8
経常利益	35,320	30,093	△14.8
当期純利益	21,447	18,920	△11.8
1株当たり当期純利益	216円30銭	190円82銭	

【当期業績の概況】

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏季の天候不順の影響もあり、個人消費の伸びは低調に推移いたしました。

医療用医薬品市場は、高齢化の進展に伴う生活習慣病関連薬剤・抗悪性腫瘍剤等の市場拡大や新薬の寄与があったものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や薬価改定、後発医薬品の使用促進などの影響があり、マイナス成長となりました。

このような状況下、当社グループは、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉・価格管理に最大限努めるとともに、流通改善に向けた取組みを継続的に推進してまいりました。

また、顧客信頼度ナンバーワンを実現するために、お客様さまへのサービス水準の向上とコストの適正化を推進してまいりました。営業面では、お客様さまへの訪問活動量を増やすなどお客様さまに密着した活動を徹底することにより更なる信頼関係の構築に努めるとともに、個々のお客様さまのニーズを把握し、提供するサービスの最適化に取り組んでまいりました。

物流面では、物流サービス水準の更なる向上を図りお客様さまのニーズによりお応えしていくことや、大規模災害等の有事においても生命関連商品である医薬品を安定的に供給することを目的として、愛知県大府市に平成28年4月稼働予定の新たな物流センター構築に向け取り組んでまいりました。

さらに、最適な物流体制の構築と、効果・効率的な営業体制の実現を目的とした拠点再構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1兆9,696億89百万円（前期比0.9%減）、営業利益は132億40百万円（前期比25.8%減）、経常利益は300億93百万円（前期比14.8%減）、当期純利益は189億20百万円（前期比11.8%減）となりました。

なお、当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とし、平成27年3月31日を基準日および平成27年4月1日を効力発生日として、1株につき1.1株の割合をもって株式の分割を実施いたしました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

セグメント別の概況

(単位：百万円未満切捨て)

セグメントの名称		平成26年3月期	平成27年3月期	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	1,894,300	1,876,016	△1.0
	営業利益	11,823	6,302	△46.7
医薬品製造事業	売上高	67,414	63,732	△5.5
	営業利益	3,165	4,243	34.1
保険薬局事業	売上高	85,364	88,309	3.5
	営業利益	2,834	2,761	△2.6
医療関連サービス等事業	売上高	28,469	33,030	16.0
	営業損失(△)	△143	△572	—

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(医薬品卸売事業)

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、引続き流通改善に取り組んでまいりました。具体的には、お得意さまごとに個々の医療用医薬品の価値に見合った粘り強い価格交渉に最大限努めてまいりました。また、多様化・高度化するお得意さまニーズに対応し、顧客信頼度ナンバーワンを実現するため、お得意さまに提供するサービスの最適化と強い物流機能の確立に取り組んでまいりました。

売上高は、個々のお得意さまのニーズにお応えする活動に継続して取り組んだものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や後発医薬品の使用促進などの影響があり、前期比1.0%の減収となりました。

営業利益は、適正な利益の確保に向けた活動を徹底したものの、減収などの影響により減益となりました。

これらの結果、売上高は1兆8,760億16百万円(前期比1.0%減)、営業利益は63億2百万円(前期比46.7%減)となりました。

(医薬品製造事業)

売上高につきましては、糖尿病関連商品を中心に販売促進に努めてまいりましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や薬価改定の影響により減収となりました。

営業利益は、前期にセイブル錠の業務委託費を計上していた影響もあり増益となりました。

これらの結果、売上高は637億32百万円(前期比5.5%減)、営業利益は42億43百万円(前期比34.1%増)となりました。

(保険薬局事業)

売上高は、M&Aや新規出店により増収となりました。営業利益は、店舗展開および人材確保による販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。

これらの結果、売上高は883億9百万円（前期比3.5%増）、営業利益は27億61百万円（前期比2.6%減）となりました。

(医療関連サービス等事業)

主に、医薬品メーカーを対象とした物流受託の企画・管理、および希少疾病薬領域を中心とした医薬品の流通コーディネートをおこなう㈱エス・ディ・ラボにおいて、希少疾病薬の流通受託等により売上高は増加いたしました。

また、介護事業において、新規に開設した施設を中心に順調に利用者が増加いたしました。一方、更なる地域密着サービスの強化に向けた施設の新規開設や介護従事者の確保により、売上原価が増加いたしました。

これらの結果、売上高は330億30百万円（前期比16.0%増）、営業損失は5億72百万円（前期は1億43百万円の営業損失）となりました。

【次期の業績見通し】

当期実績と次期の見通し

(単位：百万円未満切捨て)

	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (予想)	増減率(%)
売上高	1,969,689	2,043,000	3.7
営業利益	13,240	12,400	△6.3
経常利益	30,093	28,700	△4.6
当期純利益	18,920	17,700	△6.4
1株当たり当期純利益	190円82銭	178円51銭	

次期の医療用医薬品市場は、後発医薬品のさらなる使用促進が見込まれるものの、高齢化の進展に伴う生活習慣病関連薬剤および抗悪性腫瘍剤等の市場拡大や新薬等の寄与に加え、平成27年3月期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったことにより、緩やかながら伸長するものと推測しております。

医薬品卸売事業は、大規模災害等においても医薬品等を安定的に調達・供給するための持続的な投資が必要であり、それを実現するためにも、引続き個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉・価格管理を徹底し適正利益の確保を図るとともに、流通改善に取り組んでまいります。

また、多様化・高度化するお得意さまニーズによりお応えし、さらなる顧客信頼度の向上を図るため、お得意さまに提供するサービスの最適化と強い物流機能の確立に取り組んでまいります。

医薬品製造事業は、主力製品である糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」やDPP-4阻害剤「スイニー錠」の処方拡大に邁進するとともに、高尿酸血症・痛風治療薬「ウリアデック錠」の新規採用先獲得に取り組んでまいります。

さらに、平成27年3月11日に製造販売承認を取得した、口腔内崩壊錠である「セイブルOD錠50mg・75mg」の早期発売に向け取り組んでまいります。

保険薬局事業は、引続きM&Aや新規出店による事業拡大を推進していくとともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し、業務の効率化に努めてまいります。また、医療提供施設としての役割や機能を果たすべく、在宅医療への対応や新たな付加価値サービスの提供により地域の薬局を支援するスズケングループならではの薬局づくりを展開してまいります。

医療関連サービス等事業は、「健康創造のスズケングループ」として、介護事業や医薬品メーカーを対象とした物流受託の企画・管理、および希少疾病領域の総合的支援事業に注力するとともに、医療と健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に取り組んでまいります。

以上に基づき、次期（平成28年3月期）の連結業績は、売上高は2兆430億円（前期比3.7%増）、営業利益は124億円（前期比6.3%減）、経常利益は287億円（前期比4.6%減）、当期純利益は177億円（前期比6.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ595億51百万円増加し1兆866億85百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ160億73百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が140億82百万円減少したものの、現金及び預金が175億12百万円、直近の売上高の増加により受取手形及び売掛金が65億48百万円、有価証券が取得により76億90百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ434億77百万円増加いたしました。これは主に物流センターの構築などにより有形固定資産が20億55百万円、投資有価証券の時価上昇などにより投資その他の資産が399億92百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ177億49百万円増加し7,188億86百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ64億99百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が26億99百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が53億37百万円、未払消費税等が63億8百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ112億50百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が114億12百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ418億2百万円増加し3,677億98百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ137億0百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により50億47百万円減少したものの、当期純利益を189億20百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ281億45百万円増加いたしました。これは主に保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が244億99百万円および退職給付に係る調整累計額が32億65百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ90億27百万円増加し1,028億60百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,054	47,209	88,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,408	△32,624	△20,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,169	△5,585	△416
現金及び現金同等物の期末残高	93,832	102,860	9,027

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は472億9百万円(前期は410億54百万円の支出)となりました。

この主な要因は、法人税等の支払額116億40百万円があったものの、税金等調整前当期純利益295億12百万円、減価償却費117億18百万円、たな卸資産の減少143億54百万円、未払消費税等の増加が60億48百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は326億24百万円(前期比202億16百万円減)となりました。

この主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入178億8百万円があったものの、有価証券の取得による支出275億11百万円、有形固定資産の取得による支出125億23百万円、無形固定資産の取得による支出39億44百万円、投資有価証券の取得による支出が69億15百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は55億85百万円(前期比4億16百万円減)となりました。

この主な要因は、配当金の支払が50億49百万円あったことによるものであります。

次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況については、変動要因が多く不確定要素が強いため、キャッシュ・フローに重要な影響を与える事象の概略見通しのみ記載いたします。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は284億円を見込んでおり、減価償却費は121億円と見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資額は256億円を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	31.2	29.8	30.5	31.7	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	23.7	31.1	35.1	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.4	1.6	1.5	—	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	364.0	1,522.9	2,279.4	—	1,459.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処とした配当を実施することを基本方針とし、継続的な業績向上に基づく増配を目指しております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大に重点を置いた配分を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、当期の業績等を総合的に勘案し、当初予想どおり期末配当金を1株当たり27円とし、中間配当金（1株当たり27円）を含めた通期配当金は1株当たり54円といたしました。

次期の配当といたしましては、上記の方針に基づき、通期配当金として1株当たり54円（中間配当金：1株当たり27円、期末配当金：1株当たり27円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、㈱スズケン(当社)、子会社60社及び関連会社4社により構成されており、医薬品の販売、製造及び保険薬局を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分		主要な会社
医薬品卸売事業		当社、㈱サンキ、㈱アスティス、㈱翔薬、㈱スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品㈱、㈱スズケン岩手
医薬品製造事業		㈱三和化学研究所
保険薬局事業		㈱ファーコス
医療関連サービス等事業	メーカー支援サービス	㈱エス・ディ・コラボ、中央運輸㈱
	介護サービス	サンキ・ウエルビィ㈱、㈱エスケアメイト
	医療機器製造	ケンツメディコ㈱
	その他	㈱ライフメディコム

(注) 1 事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 医薬品卸売事業……………医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
- (2) 医薬品製造事業……………医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
- (3) 保険薬局事業……………医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
- (4) 医療関連サービス等事業

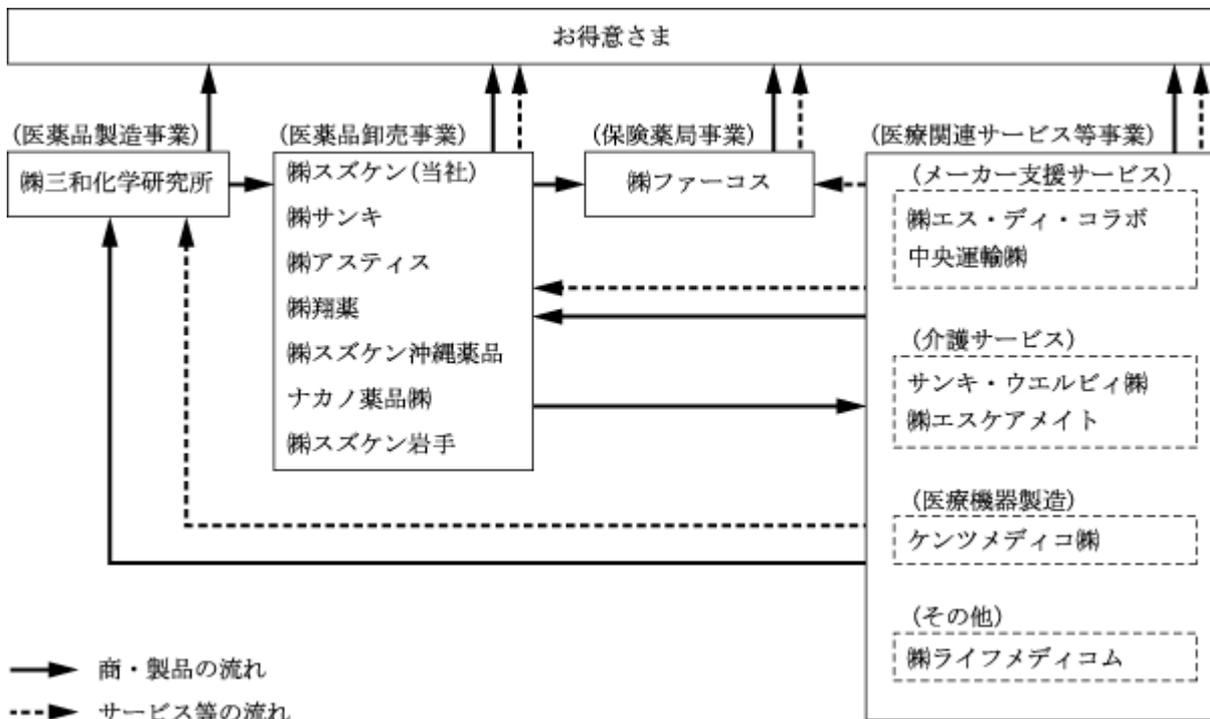
メーカー支援サービス…医薬品の輸配送、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援を行う事業等であり
ます。

介護サービス……………主に介護保険法に基づく介護サービスの提供等を行う事業であります。

医療機器製造……………心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

その他……………医療関連書籍の販売等を行う事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
㈱サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…有 資金の貸付
㈱アステイス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱翔薬	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	九州地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱スズケン沖縄薬品	沖縄県 那覇市	12	医薬品卸売事業	100.0	沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
ナカノ薬品㈱	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱三和化学研究所(注2)	名古屋市 東区	2,101	医薬品製造事業	100.0	医療用医薬品等を製造 役員の兼任等…有
㈱ファーコス	東京都 千代田区	382	保険薬局事業	100.0 (100.0)	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等…有 資金の貸付
㈱エス・ディ・コラボ	東京都 千代田区	51	メーカー支援サービス	70.9 (1.3)	希少疾病用医薬品の流通等 役員の兼任等…無
中央運輸㈱	東京都 中央区	99	メーカー支援サービス	100.0	製薬会社等の物流受託 役員の兼任等…無 資金の貸付
サンキ・ウエルビィ㈱	広島市 西区	50	介護サービス	100.0 (100.0)	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無
㈱エスケアメイト	東京都 台東区	50	介護サービス	100.0	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無 資金の貸付
ケンツメディコ㈱	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	医療機器を製造 役員の兼任等…無
㈱ライフメディコム	名古屋市 西区	10	その他	100.0	病医院への医療情報誌の発刊等 役員の兼任等…無
その他46社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
上海鈴謙滬中医薬有限公司	中国 上海市	84百万円	医薬品卸売事業	50.0	上海市において医薬品等を販売 役員の兼任等…有

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「笑顔＝スマイル」をテーマにした「Design Your Smile 健康創造のスズケングループ」のメッセージのもと、すべての人々の笑顔あふれる豊かな生活に貢献してまいります。

当社グループは、事業領域を「健康創造」と定め、お客様のニーズにお応えしていく「お客様志向の経営」、社員の人間性を尊重した「全員参加の経営」を基本方針として「医療および介護分野における新たな付加価値を創造し続け、日本に加えアジアにおいても、医療と健康になくてはならない存在へ」の実現を目指し、長期的な企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループを取巻く経営環境は、高齢化の進展や疾病構造の変化、医療保険財政の逼迫等を背景に社会保障と税の一体改革をはじめ医療システム全体の抜本的な改革が迫られるなど、依然として厳しく不透明な状況が続いております。

当社グループは、売上高及びROEを重要な指標として位置付けておりますが、上記背景をはじめ収益に影響を与える未確定な要素が多く、中長期的な予測を合理的に数値で示すことが困難な状況であることから記載をしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医療用医薬品市場は、薬価基準の引下げや後発医薬品の使用促進に伴う長期収載品市場の縮小など様々な影響があるものの、高齢化の進展や新薬の寄与などにより、緩やかながら伸長するものと推測しております。

このような状況を見込んでいながら、長期的な企業価値増大のため、グループ企業の一体感と総合力を高めながら英知を結集し、単なる卸集団では成し得ない幅広い価値を提供する、より高次のグループへと進化してまいります。

そのために、当社グループは、中期成長戦略「One Suzuken 2016」を策定しております。当社グループは、強化すべき事業に経営資源を重点的に投下し、医療と健康に貢献することで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

中期ビジョン 1. 顧客信頼度ナンバーワングループの実現

①顧客信頼度ナンバーワン戦略

当社グループを取巻く経営環境は、依然として厳しく不透明な状況が続いているなか、当社グループがさらに持続的に成長し企業価値を増大するためには、顧客から今まで以上に“選ばれる存在”となることが不可欠であると考えております。当社グループは、あらゆる事業領域におきまして、顧客の“真のニーズ”を把握し、これに応えていくことにより、顧客信頼度ナンバーワンを目指してまいります。

②各事業基盤強化

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業は、お客様から“選ばれる存在”となるために、付加価値卸を追求するとともに、徹底したローコストの実現に向けた機能と役割の見直しを図ってまいります。お客様のニーズが多様化・高度化するなか、画一的なサービス競争から機能競争へと転換を図り、環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築してまいります。さらには、お客様の想定を超えた感動を提供することに加え、当社グループのさらなる強みを創り上げることで、顧客信頼度ナンバーワンを実現してまいります。

海外事業におきましては、中国の上海医薬集团股份有限公司の子会社と平成20年に設立した合弁会社「上海鈴謙滬中医薬有限公司」を中心に、引続き中国市場の事業基盤の強化と新たな販路拡大に努め、中国市場における確固たるポジションの確立に努めてまいります。日本国内で培ってきたノウハウを活かすことで、顧客信頼度のさらなる向上に努めるとともに、中国の医療業界の発展にも貢献してまいります。

(医薬品製造事業)

医薬品製造事業は、子会社である㈱三和化学研究所の主力製品である糖尿病食後過血糖改善剤の「セイブル錠」、D P P - 4 阻害剤の「スイニー錠」、高尿酸血症・痛風治療薬の「ウリアデック錠」の販売力を強化し、製品価値の最大化に努めてまいります。

また、O S D r C (One-Step Dry-Coating:新規打錠技術) の活用により、患者さまにとって服用しやすい、患者さまに選ばれる付加価値剤の開発に取り組んでまいります。

(保険薬局事業)

保険薬局事業は、M&Aや新規出店による事業拡大を推進していくとともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し、業務の効率化に努めてまいります。さらには、在宅医療への対応に加え、新たな付加価値サービスの提供により地域の薬局を支援するスズケングループならではの薬局づくりをおこない、地域医療に貢献できる当社グループ薬局独自のブランド構築に取り組んでまいります。

(医療関連サービス等事業)

医療関連サービス等事業は、「健康創造のスズケングループ」として、医療と健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に取り組んでまいります。

当社グループは、介護事業に注力し、すでに進出しているエリアにおける事業基盤を拡充することに加え、未進出エリアにおいてはM&Aも視野に入れ、事業展開を図ってまいります。

中期ビジョン 2. 日本に加えアジアにおけるO n l y O n e ビジネスモデルの確立

当社グループが持続的に成長し続けるために、医薬品卸売事業、医薬品製造事業、保険薬局事業、介護事業など複数の事業を持つことによる強みをこれまで以上に活かすとともに、当社グループならではのビジネスモデルの構築や展開を図ってまいります。

また、当社グループが既に展開している事業とのシナジーも含め、医療と健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に取り組んでまいります。

①医療流通プラットフォームの強化

医療流通プラットフォームは、医薬品メーカー物流から医薬品卸、保険薬局までのトータルな流通機能を有することを活かした新たな事業展開であり、当社グループの強みの一つとして、さらなる機能強化を目指します。

医薬品メーカーから医療機関・保険薬局、さらには患者さままでの一貫した物流機能を高めるとともに、低価格で高品質な物流サービスの提供に取り組んでまいります。

また、パンデミック対策や災害対策も重要なことであり、危機管理機能を高めるためにも継続的にB C Pの向上に努め、最終的には「日本一のメディカルロジスティクス」を実現してまいります。

②新規事業創出

当社グループの事業領域は「健康創造」であり、既存事業を成長させるだけではなく、新たな事業の立ち上げに取り組んでまいります。

業界環境や顧客ニーズが多様に変化するなか、この変化を機会と捉え、環境の変化に柔軟に適応できるよう幅広いアンテナを張り、チャレンジし続けることができる体制を構築してまいります。

また、成長著しいアジア市場に対して、日本の高度な医療ノウハウを提供する事業基盤を確立し、グローバル・ヘルスケアグループとして地球の健康とすべての人々の健康で豊かな生活に貢献してまいります。

中期ビジョン 3. 一つのグループ構築に向けた経営基盤改革

グループ企業の一体感をこれまで以上に高め、総合力を発揮していくために、一つのグループ構築に向けた経営基盤改革を実践してまいります。

当社グループは、さらなる企業価値増大のため、各事業における役割・機能・責任を明確にし、グループガバナンスの強化に取り組んでまいります。

また、顧客信頼度ナンバーワンを目指す当社グループは、さらなる人材の強化に取り組んでまいります。具体的には、サクセッションプランを確立し、ミドルマネジメント層の強化に注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,992	101,504
受取手形及び売掛金	480,025	486,573
有価証券	21,300	28,991
商品及び製品	155,634	140,549
仕掛品	2,027	2,897
原材料及び貯蔵品	2,364	2,498
繰延税金資産	8,260	6,203
仕入割戻し等未収入金	23,555	24,350
その他	3,433	2,876
貸倒引当金	△2,386	△2,163
流動資産合計	778,207	794,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,334	111,345
減価償却累計額	△63,300	△66,245
建物及び構築物 (純額)	46,034	45,099
機械装置及び運搬具	18,744	20,016
減価償却累計額	△13,541	△14,864
機械装置及び運搬具 (純額)	5,203	5,152
工具、器具及び備品	16,513	16,703
減価償却累計額	△13,612	△14,124
工具、器具及び備品 (純額)	2,900	2,579
土地	55,404	55,416
リース資産	1,902	2,463
減価償却累計額	△955	△1,130
リース資産 (純額)	946	1,333
建設仮勘定	1,735	4,699
有形固定資産合計	112,225	114,280
無形固定資産		
のれん	480	3,107
その他	20,579	19,381
無形固定資産合計	21,059	22,488
投資その他の資産		
投資有価証券	93,425	129,246
長期貸付金	268	273
退職給付に係る資産	7,756	11,247
繰延税金資産	887	503
その他	14,173	15,007
貸倒引当金	△869	△643
投資その他の資産合計	115,642	155,634
固定資産合計	248,926	292,404
資産合計	1,027,133	1,086,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,348	649,686
短期借入金	420	995
未払消費税等	375	6,684
未払法人税等	9,188	6,489
返品調整引当金	493	499
賞与引当金	8,967	8,318
その他	13,241	10,861
流動負債合計	677,035	683,535
固定負債		
長期借入金	432	1,124
繰延税金負債	14,968	26,381
再評価に係る繰延税金負債	1,705	1,515
役員退職慰労引当金	676	670
退職給付に係る負債	4,198	3,233
その他	2,119	2,426
固定負債合計	24,101	35,351
負債合計	701,137	718,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,897	38,897
利益剰余金	275,067	288,772
自己株式	△12,073	△12,077
株主資本合計	315,438	329,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,675	43,174
土地再評価差額金	△5,904	△5,869
為替換算調整勘定	384	730
退職給付に係る調整累計額	△3,055	209
その他の包括利益累計額合計	10,100	38,245
少数株主持分	457	414
純資産合計	325,996	367,798
負債純資産合計	1,027,133	1,086,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,988,216	1,969,689
売上原価	1,802,080	1,790,052
売上総利益	186,135	179,637
返品調整引当金戻入額	414	493
返品調整引当金繰入額	493	499
差引売上総利益	186,056	179,631
販売費及び一般管理費	168,216	166,390
営業利益	17,840	13,240
営業外収益		
受取利息	720	666
受取配当金	1,315	1,507
仕入割引	8,380	7,804
受入情報収入	5,269	5,271
その他	2,177	1,998
営業外収益合計	17,862	17,247
営業外費用		
支払利息	22	32
不動産賃貸費用	228	234
消費税調整額	54	-
その他	76	128
営業外費用合計	383	395
経常利益	35,320	30,093
特別利益		
固定資産売却益	27	61
投資有価証券売却益	5	8
保険解約返戻金	207	-
補助金収入	247	2,014
その他	883	91
特別利益合計	1,371	2,175
特別損失		
固定資産除売却損	415	399
減損損失	267	27
固定資産圧縮損	176	1,788
原材料購入契約に伴う損失	-	405
その他	56	136
特別損失合計	915	2,756
税金等調整前当期純利益	35,775	29,512
法人税、住民税及び事業税	13,784	8,828
法人税等調整額	503	1,714
法人税等合計	14,288	10,542
少数株主損益調整前当期純利益	21,486	18,969
少数株主利益	39	48
当期純利益	21,447	18,920

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,486	18,969
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,580	24,499
土地再評価差額金	-	135
為替換算調整勘定	35	35
退職給付に係る調整額	-	3,265
持分法適用会社に対する持分相当額	499	310
その他の包括利益合計	2,114	28,245
包括利益	23,601	47,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,565	47,166
少数株主に係る包括利益	36	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	38,897	258,224	△12,067	298,600
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	38,897	258,224	△12,067	298,600
当期変動額					
剰余金の配当			△4,507		△4,507
当期純利益			21,447		21,447
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△97		△97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	16,843	△5	16,837
当期末残高	13,546	38,897	275,067	△12,073	315,438

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	17,094	△6,001	△152	—	10,941	285	309,827
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,094	△6,001	△152	—	10,941	285	309,827
当期変動額							
剰余金の配当							△4,507
当期純利益							21,447
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,580	97	537	△3,055	△840	172	△668
当期変動額合計	1,580	97	537	△3,055	△840	172	16,168
当期末残高	18,675	△5,904	384	△3,055	10,100	457	325,996

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	38,897	275,067	△12,073	315,438
会計方針の変更による 累積的影響額			△268		△268
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	38,897	274,799	△12,073	315,170
当期変動額					
剰余金の配当			△5,047		△5,047
当期純利益			18,920		18,920
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			100		100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,973	△4	13,968
当期末残高	13,546	38,897	288,772	△12,077	329,138

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,675	△5,904	384	△3,055	10,100	457	325,996
会計方針の変更による 累積的影響額							△268
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,675	△5,904	384	△3,055	10,100	457	325,728
当期変動額							
剰余金の配当							△5,047
当期純利益							18,920
自己株式の取得							△4
土地再評価差額金の取崩							100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,499	35	345	3,265	28,145	△43	28,101
当期変動額合計	24,499	35	345	3,265	28,145	△43	42,070
当期末残高	43,174	△5,869	730	209	38,245	414	367,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,775	29,512
減価償却費	11,932	11,718
減損損失	267	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△354	△472
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,034	-
その他の引当金の増減額 (△は減少)	747	△676
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,286	151
受取利息及び受取配当金	△2,035	△2,173
支払利息	22	32
固定資産除売却損益 (△は益)	388	337
固定資産圧縮損	176	1,788
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△8
補助金収入	-	△2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,158	△4,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,639	14,354
仕入割戻し等未収入金の増減額 (△は増加)	△36	△794
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,978	3,022
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,553	6,048
その他	651	△137
小計	△33,052	56,504
利息及び配当金の受取額	2,238	2,377
利息の支払額	△22	△32
法人税等の支払額	△10,216	△11,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,054	47,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,328	△7,537
定期預金の払戻による収入	11,235	6,218
有価証券の取得による支出	△2,000	△27,511
有価証券の売却及び償還による収入	6,300	17,808
有形固定資産の取得による支出	△8,419	△12,523
有形固定資産の売却による収入	580	1,444
補助金による収入	-	2,000
無形固定資産の取得による支出	△3,081	△3,944
無形固定資産の売却による収入	1	47
投資有価証券の取得による支出	△8,951	△6,915
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,016	1,513
貸付けによる支出	△102	△74
貸付金の回収による収入	74	68
その他	△1,733	△3,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,408	△32,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36	△13
長期借入金の返済による支出	△172	△30
リース債務の返済による支出	△425	△472
割賦債務の返済による支出	△21	△15
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△4,507	△5,049
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,169	△5,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,616	9,027
現金及び現金同等物の期首残高	152,449	93,832
現金及び現金同等物の期末残高	93,832	102,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 60社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

持分法適用の関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

3 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が887百万円、退職給付に係る負債が471百万円、利益剰余金が268百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「投資有価証券償還益」に独立掲記おりました755百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた128百万円は、「その他」883百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券償還損益(△は益)」、「特別退職金の支払額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券償還損益(△は益)」に表示していた△755百万円、「特別退職金の支払額」に表示していた△7百万円、「その他」に表示していた△139百万円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△1,553百万円、「その他」651百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,362百万円	△5,199百万円

2 担保に供している資産

(1)借入金の保証として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	70百万円	286百万円
土地	440	1,224
計	511	1,511

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	一百万円	1,079百万円

(2)取引保証として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	592百万円	563百万円
土地	2,449	2,449
投資有価証券	692	1,268
計	3,734	4,281

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
取引先(金融機関借入債務)	20百万円	17百万円

4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	713百万円	3,107百万円
負ののれん	△233	—
差引	480	3,107

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,966百万円	5,700百万円

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	—百万円
土地	17	37
機械装置及び運搬具等	7	17
無形固定資産 (その他)	—	6
計	27	61

3 固定資産除売却損の内容

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	197百万円	123百万円
工具、器具及び備品	8	23
機械装置及び運搬具等	4	5
無形固定資産 (その他)	1	66
計	212	218

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	113百万円	58百万円
土地	88	113
工具、器具及び備品等	1	9
無形固定資産 (その他)	0	0
計	203	180
固定資産除売却損 計	415	399

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗等 計13箇所	事業用不動産	土地、建物等	88
三重県四日市市等 計7箇所	遊休不動産	土地、建物等	123
鹿児島県鹿児島市等 計4箇所	賃貸用不動産	土地、建物	54
計			267

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により88百万円（内、土地24百万円、建物47百万円、その他16百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、評価額の下落、未利用物件の増加等により123百万円（内、土地77百万円、建物44百万円、その他1百万円）の減損損失を計上しております。

賃貸用不動産は、評価額の下落等により54百万円（内、土地54百万円、建物0百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗等 計8箇所	事業用不動産	土地、建物等	25
静岡県藤枝市 1箇所	遊休不動産	土地、建物	2
計			27

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により25百万円（内、土地5百万円、建物7百万円、その他11百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、未利用物件の増加等により2百万円（内、土地0百万円、建物1百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	93,949,167	—	—	93,949,167
合計	93,949,167	—	—	93,949,167
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	3,804,623	1,706	40	3,806,289
合計	3,804,623	1,706	40	3,806,289

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,706株は、単元未満株式の買取による増加1,706株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の買増請求による減少40株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,614	29.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	93,949,167	—	—	93,949,167
合計	93,949,167	—	—	93,949,167
自己株式				
普通株式 (注) 1	3,806,289	1,262	—	3,807,551
合計	3,806,289	1,262	—	3,807,551

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,262株は、単元未満株式の買取による増加1,262株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	2,614	29.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	2,433	27.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,433	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	83,992百万円	101,504百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4,658	△6,143
有価証券勘定のうち 公社債投資信託等	14,499	7,499
現金及び現金同等物	93,832	102,860

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、介護サービスの提供、心電計等の医療機器の製造、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品卸売事業	医薬品製造事業	保険薬局事業	医療関連サービス等事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,858,175	23,434	85,354	21,251	1,988,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,124	43,979	10	7,217	87,332
計	1,894,300	67,414	85,364	28,469	2,075,549
セグメント利益又は損失(△)	11,823	3,165	2,834	△143	17,680
セグメント資産	888,731	60,701	36,980	24,001	1,010,414
その他の項目					
減価償却費	8,775	1,651	809	702	11,938
持分法適用会社への投資額	2,595	—	—	—	2,595
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,553	2,470	1,380	2,536	13,941

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,836,107	22,070	88,304	23,206	1,969,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,908	41,661	4	9,823	91,399
計	1,876,016	63,732	88,309	33,030	2,061,088
セグメント利益又は損失(△)	6,302	4,243	2,761	△572	12,734
セグメント資産	934,116	60,674	41,607	21,766	1,058,164
その他の項目					
減価償却費	8,279	1,848	868	727	11,724
持分法適用会社への投資額	3,084	—	—	—	3,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,374	1,798	1,013	1,044	13,230

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,075,549	2,061,088
セグメント間取引消去	△87,332	△91,399
連結財務諸表の売上高	1,988,216	1,969,689

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,680	12,734
セグメント間取引消去	159	506
連結財務諸表の営業利益	17,840	13,240

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,010,414	1,058,164
セグメント間取引消去	△40,526	△38,710
全社資産(注)	57,478	64,585
その他調整額	△233	2,645
連結財務諸表の資産合計	1,027,133	1,086,685

(注) 全社資産は、主に余資運用資産としての有価証券及び長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	11,938	11,724	△6	△6	11,932	11,718
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,941	13,230	—	—	13,941	13,230

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,700,268	287,947	1,988,216

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,679,396	290,292	1,969,689

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	203	—	63	—	—	267

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	5	—	21	—	—	27

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	—	1,343	17	—	1,360
当期末残高	—	—	712	0	△233	480

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	310	—	—	—	310
当期末残高	—	233	—	—	△233	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	—	394	39	—	434
当期末残高	—	—	3,106	0	—	3,107

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	233	—	—	—	233
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,283円06銭	3,705円12銭
1株当たり当期純利益	216円30銭	190円82銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 当社は、平成27年3月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で株式1株につき、1.1株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	21,447	18,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,447	18,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,157	99,156

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年3月13日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり平成27年4月1日付で株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成27年3月31日(火曜日)を基準日として同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。

ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。

(2) 分割により増加した株式数

①	株式分割前の発行済株式総数	:	93,949,167株
②	今回の分割により増加した株式数	:	9,394,916株
③	株式分割後の発行済株式総数	:	103,344,083株
④	株式分割後の発行可能株式総数	:	374,000,000株

(3) 分割の日程

①	基準日公告日	:	平成27年3月13日	(金曜日)
②	基準日	:	平成27年3月31日	(火曜日)
③	効力発生日	:	平成27年4月1日	(水曜日)

3. その他

(1) 発行可能株式総数および資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の発行可能株式総数および資本金の額に変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、平成27年4月1日を効力発生日としておりますので、平成27年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

なお、平成27年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり27円に変更ありません。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,879	53,413
受取手形	5,489	5,899
売掛金	463,679	472,196
有価証券	20,800	27,291
商品及び製品	115,151	101,045
仕掛品	160	134
原材料及び貯蔵品	520	464
繰延税金資産	4,219	2,740
仕入割戻し等未収入金	20,635	21,481
その他	1,276	1,338
貸倒引当金	△1,837	△1,565
流動資産合計	670,975	684,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,958	19,003
構築物	605	674
機械及び装置	2,431	2,010
車両運搬具	14	21
工具、器具及び備品	1,105	936
土地	32,722	32,253
建設仮勘定	505	3,659
有形固定資産合計	57,343	58,559
無形固定資産		
ソフトウェア	16,754	14,825
その他	1,132	2,165
無形固定資産合計	17,887	16,991
投資その他の資産		
投資有価証券	86,050	117,372
関係会社株式	50,468	50,490
関係会社出資金	2,480	2,480
長期貸付金	13,768	17,318
長期前払費用	286	309
敷金及び保証金	3,618	3,597
前払年金費用	9,979	8,672
その他	575	497
貸倒引当金	△343	△2,441
投資その他の資産合計	166,885	198,297
固定資産合計	242,116	273,848
資産合計	913,092	958,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,120	3,117
買掛金	600,387	603,941
短期借入金	-	350
未払金	8,288	7,054
未払法人税等	6,748	4,496
返品調整引当金	377	383
賞与引当金	4,803	4,161
その他	14,946	24,651
流動負債合計	638,672	648,156
固定負債		
長期借入金	350	-
繰延税金負債	14,327	22,884
再評価に係る繰延税金負債	1,705	1,515
その他	508	513
固定負債合計	16,892	24,914
負債合計	655,564	673,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金	33,836	33,836
その他資本剰余金	6,676	6,676
資本剰余金合計	40,512	40,512
利益剰余金		
利益準備金	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	571	597
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	100,298	106,432
利益剰余金合計	204,148	210,308
自己株式	△12,073	△12,077
株主資本合計	246,134	252,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,296	38,799
土地再評価差額金	△5,904	△5,869
評価・換算差額等合計	11,392	32,930
純資産合計	257,527	285,220
負債純資産合計	913,092	958,291

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,754,807	1,735,863
売上原価	1,656,118	1,642,374
売上総利益	98,689	93,488
返品調整引当金戻入額	316	377
返品調整引当金繰入額	377	383
差引売上総利益	98,627	93,482
販売費及び一般管理費	89,337	88,752
営業利益	9,290	4,729
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,456	3,755
仕入割引	8,212	7,682
受入情報収入	4,175	4,196
その他	1,254	1,277
営業外収益合計	17,100	16,911
営業外費用		
支払利息	20	23
その他	1,535	1,557
営業外費用合計	1,556	1,580
経常利益	24,834	20,060
特別利益		
固定資産売却益	0	38
その他	755	14
特別利益合計	756	52
特別損失		
固定資産除売却損	259	222
その他	1,260	2,199
特別損失合計	1,520	2,421
税引前当期純利益	24,069	17,691
法人税、住民税及び事業税	8,984	5,211
法人税等調整額	114	975
法人税等合計	9,098	6,186
当期純利益	14,971	11,505

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	571	100,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	571	100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—
当期末残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	571	100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	89,931	193,781	△12,067	235,773	15,986	△6,001	9,985	245,759
会計方針の変更による累積的影響額		—		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	89,931	193,781	△12,067	235,773	15,986	△6,001	9,985	245,759
当期変動額								
剰余金の配当	△4,507	△4,507		△4,507				△4,507
当期純利益	14,971	14,971		14,971				14,971
自己株式の取得			△5	△5				△5
自己株式の処分			0	0				0
土地再評価差額金の取崩	△97	△97		△97				△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,309	97	1,406	1,406
当期変動額合計	10,366	10,366	△5	10,361	1,309	97	1,406	11,768
当期末残高	100,298	204,148	△12,073	246,134	17,296	△5,904	11,392	257,527

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	571	100,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	571	100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加						26	
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	26	—
当期末残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	597	100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	100,298	204,148	△12,073	246,134	17,296	△5,904	11,392	257,527
会計方針の変更による累積的影響額	△397	△397		△397				△397
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,900	203,750	△12,073	245,737	17,296	△5,904	11,392	257,129
当期変動額								
剰余金の配当	△5,047	△5,047		△5,047				△5,047
当期純利益	11,505	11,505		11,505				11,505
自己株式の取得			△4	△4				△4
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	△26	—		—				—
土地再評価差額金の取崩	100	100		100				100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					21,503	35	21,538	21,538
当期変動額合計	6,531	6,557	△4	6,552	21,503	35	21,538	28,091
当期末残高	106,432	210,308	△12,077	252,290	38,799	△5,869	32,930	285,220

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

会計処理基準に関する事項

直近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

取引保証として担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	191百万円	400百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	110,335百万円	112,246百万円
長期金銭債権	13,789	17,333
短期金銭債務	31,175	35,184

3 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
㈱コラボワークス(現㈱エス・ディ・ロジ)他2社 (不動産賃貸借契約)	4,768百万円	㈱エス・ディ・ロジ他2社 (不動産賃貸借契約) 4,929百万円
鈴謙医療機器(深圳)有限公司 (金融機関借入債務)	33	鈴謙医療機器(深圳)有限公司 (金融機関借入債務) 37
取引先 (金融機関借入債務)	20	取引先 (金融機関借入債務) 17
クラウメド㈱他1社 (仕入債務)	554	クラウメド㈱他1社 (仕入債務) 558
計	5,377	5,542

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額の内容

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	7,067百万円	6,523百万円
給料及び手当	23,637	23,591
賞与引当金繰入額	4,784	4,146
退職給付費用	2,288	1,975
発送運賃	13,150	13,877
業務委託費	13,498	13,925
貸倒引当金繰入額	△122	△228

(重要な後発事象)

(株式分割)

「連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

7. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成27年6月25日付予定）

① 新任取締役候補

取締役 専務執行役員 浅野 茂（現 企画本部長）
 社外取締役 岩谷 敏昭（現 社外監査役）

② 退任予定取締役

取締役 副社長 伊藤 高人（顧問 就任予定）
 取締役 専務執行役員 山下 治孝（顧問 就任予定）

③ 新任監査役候補

社外監査役 村中 徹（現 弁護士）

④ 退任予定監査役

社外監査役 岩谷 敏昭（社外取締役 就任予定）

(2) 生産、受注及び販売の状況（連結）

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨て）

セグメントの名称	金額	前期比(%)
医薬品製造事業	18,258	93.7
医療関連サービス等事業	1,359	97.8
合計	19,617	94.0

（注） 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,592,156	96.9
	診断薬	68,048	99.6
	医療機器・材料	52,188	95.2
	その他	24,105	103.4
	計	1,736,499	97.0
医薬品製造事業	37,570	91.8	
保険薬局事業	56,263	99.5	
医療関連サービス等事業	30,426	117.7	
小計	1,860,759	97.2	
セグメント間消去	△85,874	100.4	
合計	1,774,884	97.1	

（注） 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
医薬品製造事業	1,934	89.1	596	116.7
医療関連サービス等事業	2,179	105.8	412	104.1
セグメント間消去	△874	104.4	△76	155.6
合計	3,238	95.4	933	108.7

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金 額	前期比(%)
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,715,411	99.0
	診断薬	73,273	99.9
	医療機器・材料	58,997	94.8
	その他	28,333	112.5
	計	1,876,016	99.0
医薬品製造事業		63,732	94.5
保険薬局事業		88,309	103.5
医療関連サービス等事業		33,030	116.0
小計		2,061,088	99.3
セグメント間消去		△91,399	104.7
合計		1,969,689	99.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業績の推移と業績予想 (連結)

1. 通期の業績推移と業績予想

(単位：百万円未満切捨て)

	平成28年3月期 (予想)	平成27年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)	平成25年3月期 (実績)	平成24年3月期 (実績)
売上高	2,043,000	1,969,689	1,988,216	1,894,594	1,859,917
営業利益	12,400	13,240	17,840	11,276	7,556
経常利益	28,700	30,093	35,320	27,493	23,122
当期純利益	17,700	18,920	21,447	14,350	8,050

2. 第2四半期連結累計期間の業績推移と業績予想

	平成28年3月期 (第2四半期連結 累計期間 予想)	平成27年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)	平成26年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)	平成25年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)	平成24年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)
売上高	980,500	939,180	958,485	919,587	905,863
営業利益 又は 営業損失 (△)	400	2,709	3,850	322	△394
経常利益	8,300	10,776	12,229	8,129	7,138
当期純利益	5,000	6,691	7,919	1,017	3,279

3. 事業別売上高

		平成28年3月期 (予想)		平成27年3月期 (実績)	
		金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,775,000	103.5	1,715,411	99.0
	診断薬	76,200	104.0	73,273	99.9
	医療機器・材料	60,800	103.1	58,997	94.8
	その他	29,000	102.4	28,333	112.5
	計	1,941,000	103.5	1,876,016	99.0
医薬品製造事業		67,000	105.1	63,732	94.5
保険薬局事業		98,700	111.8	88,309	103.5
医療関連サービス等事業		35,900	108.7	33,030	116.0
小計		2,142,600	104.0	2,061,088	99.3
セグメント間消去		△99,600	109.0	△91,399	104.7
合計		2,043,000	103.7	1,969,689	99.1

4. 設備投資・減価償却費

	平成28年3月期 (予想)	平成27年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)	平成25年3月期 (実績)	平成24年3月期 (実績)
設備投資額	25,600	13,230	13,941	11,665	14,520
(うち情報投資額)	3,900	3,963	2,896	2,494	5,649
減価償却費	12,100	11,718	11,932	12,239	10,975

5. 研究開発費

	平成28年3月期 (予想)	平成27年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)	平成25年3月期 (実績)	平成24年3月期 (実績)
研究開発費	7,850	5,700	5,966	5,604	5,804